

# 日本の民主政治を 野党共闘で取り戻そう 愛媛 志位・岡田・玉城・又市氏ら訴え ながえ候補必勝を

しんぶん赤旗 2016年6月30日(木)



日本共産党の志位和夫委員長、民進党の岡田克也代表、生活の党の玉城デニー幹事長、社民党の又市征治幹事長と市民連合の代表らは29日、松山市内で合同街頭演説会を行い、参院選1人区の愛媛選挙区・ながえ孝子野党統一候補（無所属・元衆院議員）の必勝を訴えました。

雨のなか、松山市駅前に設けられた特設ステージで、4野党の代表らが手を取りあうと、聴衆から拍手と「おー」の声がわきました。市民連合を代表してシールズの本間信和さんが、「自民党改憲案」にふれて「これを阻止するために市民と野党ががんばっている。ながえさんを国会に送ろう」と表明。ながえ候補の友人が勝利への思いを語りました。

ながえ候補は「これからの日本に生まれてくる子どもたちのためにも、力を貸してください。自由であたたかい日本を守りましょう」と力を込めました。

志位氏は、ながえ候補がテレビ番組のパーソナリティーとして県内くまなく取材してきた経歴に言及し、「愛媛県民の『暮らしの声』を国政に届けてもらおうではありませんか」と訴えました。

志位氏は、全国32の1人区で野党統一候補が実現し、市民と野党が心ひとつにたたかう戦後かつてない画期的な選挙戦の意義を語り、「どこでも共闘パワーが広がっています」と強調。共闘に恐れをなした安倍首相が、「政策の違うものが選挙協力をするのは野合だ」

と攻撃を繰り返していることに対し、▽野党共闘は「安保法制廃止、立憲主義を取り戻す」という大義で結束しており、野合どころか日本に民主政治を取り戻す希望▽4野党が安保法制廃止以外にも「共通政策」を豊かに発展させている—ことの二点をあげて反論しました。

志位氏は、野党4党は▽アベノミクスによる貧困と格差の是正▽環太平洋連携協定（TPP）や沖縄米軍基地問題など強権政治を許さない▽安倍政権による憲法改悪反対—の太い「共通政策」を確認しているとともに、保育士の給与引き上げ、一人親世帯の児童扶養手当の増額、所得税の累進強化で財源をつくることなど具体的な「共通政策」も確認しており、「ここには暮らしを応援して経済を良くするという、『アベノミクス』に対する対抗軸がしっかり立っています」と力説しました。

志位氏は、闘病中のタレント・大橋巨泉氏が『週刊現代』に連載しているコラムで「安倍晋三（氏）の野望は恐ろしいものです。…7月の参院選挙、野党に投票して下さい。最後のお願いです」と述べていることをあげ、「巨泉さんの思いに応えてがんばろうではありませんか。ながえさんを必ず勝たせて安倍政権を倒そうではありませんか。日本共産党も一緒に頑張ることをお誓いします」と力強く表明すると、大きな拍手が起こりました。

岡田氏は、憲法改悪とアベノミクスを批判。「この国が間違った方向に行かないようにこの参院選で安倍政治の暴走を止め、平和で一人ひとりが豊かになれる国をめざしていこうではありませんか」と訴えました。

又市氏は、「民主主義と平和主義を踏みにじることは許さない。これが市民の大きな声になり、野党が結束しました。ともに頑張ろう」と訴えました。玉城氏は「安倍首相對国民の選挙です。個人一人ひとりを大切にする憲法を変えさせてはいけません。私もぶれずに共闘してがんばります」と表明しました。

## 大激戦の岩手・宮城・山形

### 野党統一候補の必勝を 志位・小沢・安住・又市氏ら 訴え

しんぶん赤旗 2016年6月29日(水)

参院選1人区で、いずれも大激戦となっている岩手、宮城、山形の東北3選挙区の野党統一候補を必ず押し上げ勝利しようと28日、日本共産党の志位和夫委員長は、各野党や市民とともに街頭演説を行いました。岩手では民進党の安住淳国対委員長、生活の党の小沢一郎共同代表、社民党の又市征治幹事長と、宮城では安住氏とともに野党共闘の勝利を呼びかけました。



志位氏は岩手では、きどぐち英司候補の必勝を訴え

(写真) 声援にこたえる、(左から) 又市、志位、きどぐち野党統一候補、安住、小沢、達増の各氏= 28日、盛岡市の岩手県庁前

ました。宮城では桜井充、山形では舟山やすえ両候補の必勝とともに、日本共産党を必ず躍進させてほしいと熱く訴えました。

岩手県庁前には、あふれるような大勢の聴衆。達増(たつそ)拓也知事が「きどぐちさんは私の政務秘書として復興へ一心同体に取り組んできた。復興で岩手を守ることと、立憲主義を回復するために日本を変えることは一つです」と訴えました。

きどぐち候補は「日本の自由、平和、民主主義と、岩手の暮らしと仕事を守るために働かせてください」と表明しました。

志位氏は、達増県政が憲法13条の「幸福追求権」を掲げて復興を進め、「この5年間で被災者に心を寄せ、被災者本位の復興に取り組んできました」と強調。「医療費の窓口負担、介護保険の利用料は岩手県で免除が続いています。素晴らしいことです」と語り、「被災者の“命綱”を守る政治をやってきたのが達増県政であり、きどぐちさんは二人三脚で取り組んできました。

今度国会で活躍してもらおう」と呼びかけると、拍手が鳴り響きました。

4党代表が勢ぞろいし、「ご支援に応える道はただ一つ。きどぐち候補を何としても参議院に送り出す」と力を込めた生活・小沢氏。「野党の勝利で安倍政権を退陣に追い込める」と述べ、「本当に野党が力をあわせて結果を得ることが大事です。岩手県は(昨年8月の知事選で)野党共闘のきっかけをつくった地です。必ず勝利しよう」と訴えました。



(写真) きどぐち英司野党統一候補の必勝をと4野党そろっての街頭演説を聞く人たち= 28日、盛岡市

民進・安住氏は「(安倍政権の)大企業優先の政治に大変憤慨している」と批判し、「発破をかけて民進党を一生懸命がんばらせる」と表明。社民・又市氏は「戦後の歴史で、これだけ野党が結束してたたかうのは初めて。何としても安倍暴走政治を止めよう」と述べました。

「きどぐちさんに三つの願いを託してほしい」と語りかけた志位氏。(1)憲法違反の安保法制を廃止し、安倍政権のもとでの憲法改悪に反対(2)「アベノミクス」による格差と貧困を是正(3)「国会決議」に反する環太平洋連携協定(TPP)ストップを呼びかけました。

安保法制と憲法改定が大争点になっていると指摘し、「本丸は9条改憲です。安倍首相の

もとで憲法改悪は絶対に許さないと4党は固く結束しています」と強調しました。

さらに志位氏は、暮らしの問題で4野党による15本もの共同提案などを紹介して、「野党には『アベノミクス』に対抗して、暮らしを応援して経済を良くする立派な対案があります」と語り、きどぐち候補の必勝を訴えました。

通りがかりに聞いていた盛岡市の60代の男性は「4野党の熱意が感じられた。戦争の問題が気になる。今日本が安保問題でどれだけアメリカにモノが言えるのか。言われるままに自衛隊が戦地にひっぱられるんじゃないか」と話しました。

## 安保法制＝戦争法 最悪の立憲主義破壊

### 自衛隊を海外での戦争の最前線に

しんぶん赤旗 2016年6月30日(木)

今回の参院選の大争点は、安保法制＝戦争法の廃止か、安倍政権による9条改憲を許すのかです。戦争法の危険と違憲性について、改めて考えます。

### 海外での武力行使へ四つの仕組み

安倍政権が強行した戦争法には、(1)「戦闘地域」での米軍等の兵たん（武器調達・補給・輸送など）の拡大(2)戦乱が続いている地域での治安活動（改定PKO法）(3)地球上のどこでも米軍を守るための武器使用（装備品防護）(4)集団的自衛権の行使という、自衛隊が海外で武力行使をする“四つの仕組み”が盛り込まれています。

兵たん拡大では、地球の裏側まで活動範囲を広げ、これまであった「非戦闘地域」という活動地域の限定も撤廃。戦闘現場の近くで、従来は「できない」とされた武器・弾薬の輸送や提供も可能にします。搜索救難活動は戦場まで入って行きます。

PKO法改定では、紛争状態が継続する地域での住民保護や治安維持任務を明記しました。巡回、検問などの警護任務に加え、離れた場所での襲撃・戦闘に対する「駆けつけ警護」や、宿営地を外国軍と共同防護する活動も加わっています。

外国軍隊の装備品防護の任務においては、航空母艦も「装備品」に含まれ、海上自衛隊の護衛艦が米軍艦隊をガードし、不測の事態では「武器使用」するとしています。事実上の戦闘です。

集団的自衛権の行使は、日本に対する攻撃がないのに米国が攻撃を受けたら日本も参戦するものです。米国にどこかの国が攻撃を加えることがありうるかを考えると、実際には米国が行う無法な侵略戦争への加担となる可能性が大きいのです。

## 自衛隊海外派兵の四つの仕組み

米軍の兵たん支援	恒久法。従来の戦闘地域まで入り、武器の輸送・提供など補給支援内容も拡大。戦闘発進中の戦闘機への給油も。
戦乱が続く地域での治安活動	P K Oで、混乱状態での「住民保護」任務。「駆けつけ警護」任務追加、妨害粉碎型武器使用。国連外の治安維持任務
米軍部隊の防護	自衛隊が自らの武器を守る規定を拡大して米軍などを「防護」できるように。装備には航空母艦も含まれる
集団的自衛権の行使	日本が攻撃されていないのに、同盟国・アメリカが攻撃を受けたら戦争に参加。侵略戦争に参加の危険

”四つの仕組み”は、どれも日本の防衛とは関係のないもので、海外で自衛隊が武力を行使し、「殺し、殺される」危険に踏み込むことを強制するものです。

こうした危険の最前線に立つのは、自衛官です。

安倍首相は、「共産党は、自衛隊は違憲だといいいながら、災害や急迫不正の侵害では自衛隊を使うというが無責任だ」と攻撃します。しかし、憲法違反の戦争法によって、「日本防衛」と関係のない戦闘に自衛官を駆り立て、「殺し、殺される」状況に追い込むことで生じる結果について、安倍首相はどんな責任を取ると言うのでしょうか。無責任なのはどちらかは、明白です。

### 集団的自衛権の違憲解釈を覆す

安倍政権は、2014年7月1日の「閣議決定」で、「集団的自衛権の行使は憲法上許されない」という歴代内閣の憲法解釈を百八十度覆しました。この集団的自衛権行使容認の「閣議決定」にもとづいて戦争法案をつくり、国会での多数を頼みに、空前の反対運動を無視して強行したのです。

これほどあからさまな立憲主義破壊はありません。戦争法が、戦後最悪の悪法といわれるゆえんです。

歴代政府は、自衛隊が、憲法9条2項が禁じた「戦力」にあたらないと説明するため、「自衛隊は海外での武力行使はできない」というルールを守ってきました。自衛隊は「世界標準の軍隊」ではなく、「自衛のための必要最小限度の実力」と説明してきました。

自民党政権のもと、日米同盟強化の圧力を受けながら、1990年代以降、PKO法や周辺事態法（99年、米軍への後方支援）、テロ対策特措法（2001年、インド洋での米軍への給油）、イラク特措法（03年、米軍の輸送支援）などで、自衛隊の海外活動は広がり、憲法との矛盾は拡大しました。

この中でも建前としては「海外での武力行使は許されない」という「制約」は維持されてきました。しかし、イラク戦争で航空自衛隊が武装米兵をクウェートからイラクのバグダッドまで輸送した活動は、米軍の「武力行使と一体化」したとして、名古屋高裁判決で憲法違反と断罪（08年）されました。

「これ以上は憲法改正だ」と多くの自民党議員も語ってきました。そのもとで安倍内閣は、「憲法解釈の変更」と法律で憲法の内容を変える＝壊すという戦後最悪の蛮行を働いた

のです。

## 自衛隊どうする—共産党の政策

### 憲法と国民の命を守る—両方を追求

日本共産党は、自衛隊は憲法9条に違反する存在だと考えています。同時に、すぐになくすことは考えていません。「自衛隊がなくても大丈夫」という国民の圧倒的多数による合意ができるまでなくすことはできません。将来の展望として、国民の合意で9条の完全実施に踏み出すというのが日本共産党の方針です。

それまで自衛隊は存続しますが、その過程で、万一、急迫不正の主権侵害や大規模災害などがあった場合は、国民の命を守るために働いてもらうという方針を党の大会で決めています。

憲法を守ることと、国民の命を守ること—、その両方を真剣に追求しています。

安倍晋三首相や公明党の山口那津男代表は、違憲の自衛隊を活用するというのは矛盾だとか、立憲主義に反するとか言い立てて、日本共産党を攻撃しています。

しかし、自衛隊と憲法の矛盾は、自民党が作り出し、自公政権のもとで拡大されてきたものです。9条破壊の政治を変える過程で、この矛盾を引き継ぐことは避けられません。日本共産党は、その矛盾を引き継ぎながら、憲法を生かす方向で、国民合意に基づき段階的に解決する現実的な道を示しています。

これに対して、憲法と自衛隊の矛盾を極限まで拡大させ、戦争法で9条を破壊したのが自民、公明です。その彼らに立憲主義を語る資格はありません。

自衛隊解消は将来の展望であり、日本共産党はいま4野党でとりくむ戦争法廃止の共闘に独自の政策を持ち込まないことを当初からつらぬいています。

## 問われるのは違憲の戦争法

### 首相のすりかえ通用しない

しんぶん赤旗 2016年6月30日(木)

参院選中盤に差し掛かかるなか、安倍晋三首相と自民・公明の両党は、安保法制＝戦争法という最大の争点から逃げる姿勢を強めています。安倍首相は、戦争法についてまともに説明せず、「共産党と共闘する民進党候補への1票は、自衛隊解散の道への1票だ」などと野党共闘を攻撃し、「自衛隊の存在を認めるか」に論点をすりかえる演説を繰り返しています。

いま問われているのは、そんなことではありません。

安倍政権は、「憲法9条のもとで、自衛隊は集団的自衛権の行使はできない」という戦後60年余にわたる政府の憲法解釈を、一内閣の勝手な判断で百八十度変更し、自衛隊を海外で米国の戦争に全面的に協力する軍隊へとつくり変える戦争法（安保法制）を強行しました（昨年9月19日）。問われているのは、憲法違反の戦争法をこのままにしているのかということなのです。

## 家族の不安軽視

1954年の自衛隊創設後も、一人の外国人も殺さず、一人の戦死者も出してこなかった戦後日本の平和の歩みのもと、自衛隊の存在を支持する保守派の人々も、自衛隊の海外派兵に反対してきました。「戦争法」は「専守防衛」＝「守りに徹する」という自衛隊のあり方を根底から破壊するものです。

日本の防衛のために「危険を顧みず」と服務宣誓する自衛官を、災害救援・復旧で汗を流してきた自衛官を、日本の防衛と関係のない海外での戦闘に駆り立てていいのか。元自衛隊関係者からは「自衛官の人格権を無視するもの」(元空将補の坂本龍虹さん)など、怒りの声があがっています。自衛官の命、家族の不安を、羽毛のように軽ろんじているのは安倍首相ではないのか。

## 異常な無法状態

戦争法の強行は、国会の多数決でも憲法に反することは決められないという、立憲主義の原理を乱暴に踏みにじりました。日本の政治に広がろうとする異常な無法状態を一刻も放置できません。

日本共産党、民進党、社民党、生活の党の野党4党は、「戦争法廃止・立憲主義回復」「野党は共闘」と求める市民の声に押され、その大義を掲げ歴史的な共闘選挙に踏みだしました。

安倍首相は戦争法案審議中の昨年6月26日、「戦争法は憲法違反」という広範な国民の批判を受け、「われわれは次の選挙において国民の信任、判断を仰ぐことになる」と述べていました。自分の発言からさえ逃げ、争点回避する無責任きわまりない姿は、政治を担う資格を問われるものです。

(中祖寅一)